

平成 2 4 年 度

角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



角 監 第 1 5 号

平成 2 5 年 8 月 9 日

角 田 市 長 大 友 喜 助 殿

角 田 市 監 査 委 員 喜 多 正 行

角 田 市 監 査 委 員 柄 目 孝 治

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成24年度
角田市水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、次のとおり意見を提出
します。

目 次

第 1 . 審 査 の 期 間	1
第 2 . 審 査 の 方 法	1
第 3 . 審 査 の 結 果	1
I 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	2
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	2
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	3
II 経 営 成 績 に つ い て	4
1 収 益	5
2 費 用	5
3 業 務 実 績	5
4 供 給 単 価 及 び 給 水 原 価	7
III 財 政 状 態 に つ い て	8
1 資 産	8
2 負 債	8
3 資 本	8
4 財 務 比 率	9
5 資 金 運 用 状 況	9
IV む す び	1 0

凡 例

- 1 各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 予算決算比較対照表の数値については、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表の数値については、消費税及び地方消費税を除いている。

平成24年度角田市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の期間

平成25年6月6日から同年8月8日まで

第2. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、水道事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に沿って経営されているかなどについて、主として年度比較により事業の推移を把握し、経営内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び職員からの説明聴取等の方法により実施した。

第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態などについては、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

I 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、934,606,783円(執行率106.27%)で、予算現額に対し、55,141,783円の増となっている。

前年度と比較すると、収益的収入の決算額は、34,434,166円(3.83%)の増となっている。

収益的支出の決算額は、919,668,932円(執行率93.30%)で、66,084,068円の不用額を生じており、不用額を前年度と比較すると、85,443,399円(56.39%)の減となっている。

前年度と比較して、収益的支出の決算額は、2,636,399円(0.29%)の増となっている。

収益的収入予算決算比較対照表

1表

単位：円・%

科 目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	873,180,000	922,951,787	49,771,787	105.70	43,735,787
営業外収益	5,810,000	11,189,996	5,379,996	192.60	
特別利益	475,000	465,000	△10,000	97.89	
合計	879,465,000	934,606,783	55,141,783	106.27	43,735,787

収益的支出予算決算比較対照表

2表

単位：円・%

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税、納付消費税 及び地方消費税
営業費用	926,185,000	885,463,713	40,721,287	95.60	28,305,482
営業外費用	47,058,000	33,537,259	13,520,741	71.27	4,457,500
特別損失	2,510,000	667,960	1,842,040	26.61	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	
合計	985,753,000	919,668,932	66,084,068	93.30	32,762,982

2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、35,973,000円（執行率113.14%）で、予算現額に対し、4,177,000円の増となっている。

前年度と比較すると、7,400,000円（25.90%）の増となっている。

資本的支出の決算額は、413,464,340円（執行率91.86%）で、前年度と比較すると、20,083,821円（5.11%）の増で、主に、第7次拡張事業費207,446,011円（499.94%）の増と中央監視装置棟建設事業費190,050,000円（皆減）の減によるものである。

また、36,648,660円の不用額を生じているが、前年度と比較すると28,706,821円（43.92%）の減となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額377,491,340円は、平成24年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,017,909円及び過年度分損益勘定留保資金366,473,431円で補てんしている。

資本的収入予算決算比較対照表

3表

単位：円・%

科目	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
出資金	21,653,000	21,651,000	△2,000	99.99	
加入金	9,503,000	14,322,000	4,819,000	150.71	682,000
開発負担金	630,000	0	△630,000	0.00	
固定資産売却代金	10,000	0	△10,000	0.00	
合計	31,796,000	35,973,000	4,177,000	113.14	682,000

資本的支出予算決算比較対照表

4表

単位：円・%

科目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建設改良費	280,743,000	254,106,666	0	26,636,334	90.51	11,699,909
第7次拡張事業費	269,141,000	248,940,141	0	20,200,859	92.49	11,453,884
営業設備費	11,602,000	5,166,525	0	6,435,475	44.53	246,025
企業債償還金	159,370,000	159,357,674	0	12,326	99.99	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	
合計	450,113,000	413,464,340	0	36,648,660	91.86	11,699,909

Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

当年度の経営収支は、総収益 890,870,996 円に対し、総費用 886,905,950 円で差し引き 3,965,046 円の純利益を生じ、その総収支比率は、100.45%となっている。

これを前年度と比較すると、総収益で 31,440,868 円 (3.66%)、総費用で 23,292 円 (0.00%) の増となっている。

なお、最近5か年間の総収益・総費用の推移は、5表のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

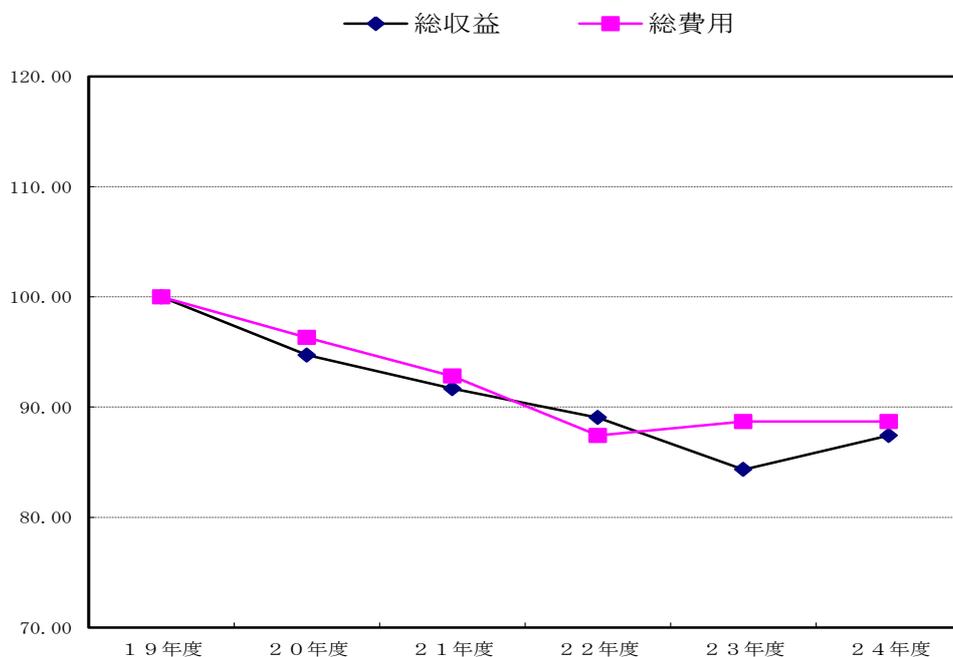
5表

単位：円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	収支比率
20	965,219,627	94.71	963,133,705	96.31	2,085,922	100.22
21	934,220,581	96.79	928,029,807	96.36	6,190,774	100.67
22	907,353,746	97.12	874,148,745	94.19	33,205,001	103.80
23	859,430,128	94.72	886,882,658	101.46	△ 27,452,530	96.90
24	890,870,996	103.66	886,905,950	100.00	3,965,046	100.45

すう勢は、次のとおりである。

総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢



(注) 平成19年度を基準年度とし、平成20年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

1 収 益

総収益の内訳は、営業収益 879,216,000 円、営業外収益 11,189,996 円、特別利益 465,000 円となっている。

営業収益を前年度と比較すると、62,598,644 円(7.67%)の増となっている。

営業外収益を前年度と比較すると、5,704,190 円(103.98%)の増となっているが、これは、主に雑収益 5,943,921 円(6,112.63%)の増によるものである。

特別利益は、一般会計補助金や災害復旧費国庫補助金の減により、その他特別利益が 36,861,966 円(98.75%)の減となっている。

2 費 用

総費用の内訳は、営業費用 857,158,231 円、営業外費用 29,079,759 円、特別損失 667,960 円となっている。

営業費用を前年度と比較すると、46,420,560 円(5.73%)の増となっている。

これは、資産減耗費 4,781,906 円(97.10%)が減となったものの、原水及び浄水費 30,415,939 円(6.13%)、総係費 8,651,547 円(8.83%)、減価償却費 8,210,950 円(4.48%)などが増加したことによるものである。

原水及び浄水費では受水費 23,634,140 円(5.27%)、委託料 8,534,913 円(76.86%)、総係費では委託料 4,329,544 円(31.47%)、人件費 2,989,313 円(6.16%)の増によるところが大きい。

営業外費用を前年度と比較すると、2,640,687 円(8.32%)の減となっているが、これは、企業債利息の減によるものである。

特別損失は前年度より 43,756,581 円(98.50%)減の 667,960 円であり、これは、主に水道料金不納欠損による過年度損益修正損である。

費用構成を性質別に前年度と比較すると、受水費 23,634,140 円(5.27%)、委託料 15,178,186 円(47.75%)、有形固定資産原価償却費 8,210,950 円(4.49%)、材料費 4,616,810 円(753.36%)などの増加に対して、過年度損益修正損 35,490,159 円(98.15%)、臨時損失 8,266,422 円(皆減)、固定資産除却費 4,781,906 円(97.10%)、企業債利息 3,204,991 円(10.10%)などが減少している。

3 業務実績

平成 24 年度末の水道普及状況を前年度と比較すると、給水人口は 30,073 人と 324 人(1.07%)減少、給水普及率($\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$)においては、95.88%と 0.02 ポイント下降している。ちなみに導送配水管の延長は昨年度より 600m 増加している。

年間総配水量は前年度より 13,278 m³(0.35%)増加し、3,763,221 m³となっている。

年間総有収水量は、3,210,823 m³と前年度より 114,871 m³(3.71%)増加し、有収率についても 85.32%と前年度の同比率より 2.76 ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年間の投資効率の推移は、6 表のとおりである。

投資効率の推移第 6 表分析指標

指 標 名	計 算 式
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 ÷ 1 日配水能力
負荷率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量
有収率 (%)	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量
一日平均配水量 (m ³)	年間総配水量 ÷ 年間日数
一日平均有収水量 (m ³)	年間総有収水量 ÷ 年間日数

投資効率の推移

6表

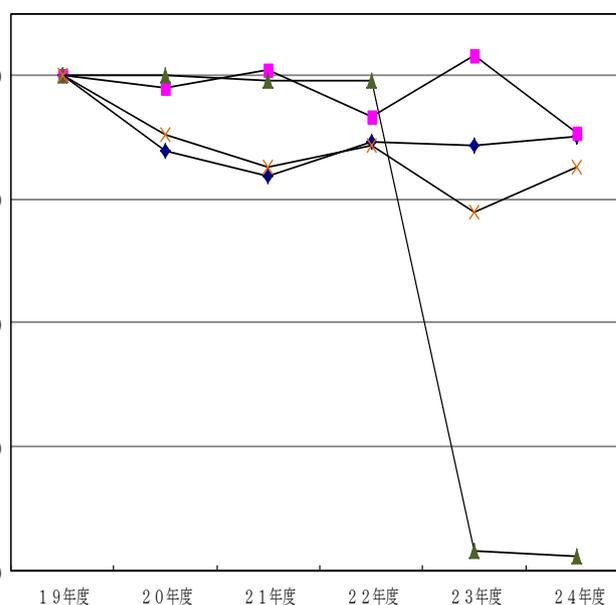
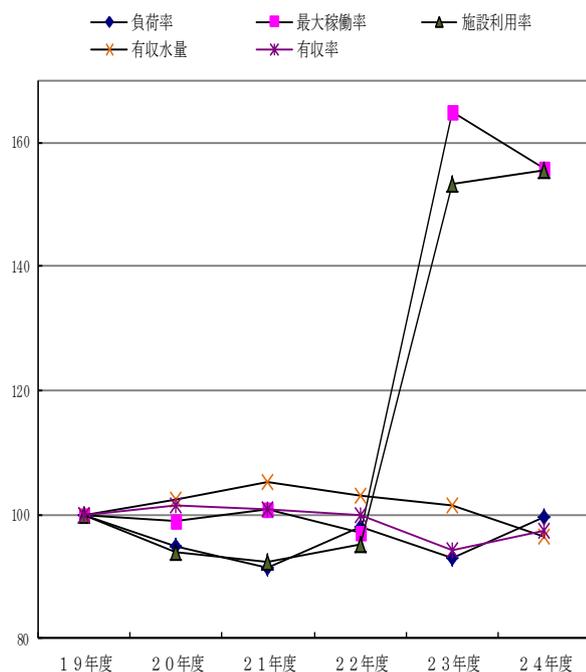
区分 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度対平成24年度比較増減
施設利用率 (%)	47.01	46.21	47.57	76.75	77.81	1.06
最大稼働率 (%)	58.98	60.09	57.85	98.30	92.88	△ 5.42
負荷率 (%)	79.71	76.90	82.23	78.08	83.77	5.69
年間総配水量 (A) (m ³)	3,720,180	3,640,094	3,746,903	3,749,943	3,763,221	13,278
年間総有収水量 (B) (m ³)	3,303,977	3,209,893	3,273,467	3,095,952	3,210,823	114,871
有収率 (B)/(A) (%)	88.81	88.18	87.36	82.56	85.32	2.76
給水収益 (円)	937,337,178	908,177,892	891,350,977	807,132,110	865,164,071	58,031,961
一日平均配水量 (m ³)	10,192	9,972	10,265	10,246	10,310	64
一日最大配水量 (m ³)	12,787	12,968	12,483	13,123	12,307	△ 816
一日平均有収水量 (m ³)	9,052	8,794	8,968	8,459	8,797	338
一日配水能力 (m ³)	21,680	21,580	21,580	13,350	13,250	△ 100

※平成23年度からの「一日配水能力」の大幅な減少は、江尻浄水場の水利権廃止によるもの。

投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、有収水量、有収率のすう勢

◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、配水能力、有収水量のすう勢



一日配水能力 13,250 m³に対する一日平均配水量は 10,310 m³で、施設の利用の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度比率より 1.06 ポイント上昇して 77.81%となった。

また、一日最大配水量が、前年度と比較すると 816 m³ (6.22%) 減少して、12,307 m³となったことで、一日の配水能力に対する一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は前年比で 5.42 ポイント下降して 92.88%となり、一日の最大配水量に対する一日の平均配水量の割合を示す負荷率は、前年度より 5.69 ポイント上昇して 83.77%になった。

4 供給単価及び給水原価

当年度の 1 m³当たりの給水原価 276 円 2 銭に対し、供給単価は、269 円 45 銭となっており、1 m³当たり 6 円 57 銭の販売損（前年度 11 円 41 銭の販売損）が生じている。

なお、1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価 276 円 2 銭に対し、受水費、企業債利息及び減価償却費の合計額が 78.14%(前年度 78.79%)、人件費が 8.22%（前年度 8.80%）、物件費その他の経費が 13.64%（前年度 12.41%）を占めている。

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移

7表

単位：円・銭

区分		年度					分析公式
		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
供給単価		283.70	282.93	272.30	260.71	269.45	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		290.40	288.18	263.81	272.12	276.02	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費	26.03	25.96	23.29	23.95	22.69	
	受水費	148.80	152.71	141.48	144.99	147.16	
	企業債利息	23.11	18.05	10.62	10.25	8.88	
	減価償却費	54.97	56.61	55.83	59.17	59.61	
	物件費 その他の経費	37.49	34.86	32.59	33.76	37.66	

Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

1 資 産

資産合計は、8,217,471,957 円で、その大部分は固定資産の 6,514,866,923 円（構成比 79.28%）であり、流動資産は、1,702,605,034 円（構成比 20.72%）である。

これを前年度と比較すると、固定資産で 50,852,613 円（0.79%）増、流動資産は 98,988,463 円（5.49%）減となっており、資産合計では、48,135,850 円（0.58%）の減となっている。

なお、固定資産増減の主なものは、構築物が 30,591,322 円、建設仮勘定が 28,326,000 円の増、建物が 5,955,140 円、機械及び装置が 1,547,395 円の減である。

現金預金は、1,667,787,746 円と前年度より 103,787,810 円（5.86%）減少している。

また、未収金は、25,901,384 円と前年度より 4,646,747 円（21.86%）増加しているが、これは、主に営業未収金が 4,069,328 円増加したことによるものである。

資産内訳及び前年度比較表

8表

単位:円・%

科 目	平成23年度		平成24年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A) (C)	比 率 (C) (A)
固 定 資 産	6,464,014,310	78.20	6,514,866,923	79.28	50,852,613	0.79
有形固定資産	6,457,328,245	78.12	6,508,553,527	79.20	51,225,282	0.79
無形固定資産	6,686,065	0.08	6,313,396	0.08	△ 372,669	△ 5.57
流 動 資 産	1,801,593,497	21.80	1,702,605,034	20.72	△ 98,988,463	△ 5.49
現金預金	1,771,575,556	21.43	1,667,787,746	20.30	△ 103,787,810	△ 5.86
未 収 金	21,254,637	0.26	25,901,384	0.32	4,646,747	21.86
貯 蔵 品	8,137,944	0.10	8,290,544	0.10	152,600	1.88
前 払 費 用	625,360	0.01	625,360	0.01	0	—
資 産 合 計	8,265,607,807	100.00	8,217,471,957	100.00	△ 48,135,850	△ 0.58

2 負 債

負債総額は 319,891,880 円で前年度と比較すると 71,965,778 円（29.03%）増加している。

これは、流動負債である未払金が 72,390,298 円（86.24%）増加し、その他流動負債が 424,520 円（2.20%）減少したことによるものである。

3 資 本

資本金は 5,413,154,530 円で、前年度と比較すると 137,706,674 円（2.48%）減少している。

これは、自己資本金である繰入資本金が 21,651,000 円（2.68%）増加したものの、借入資本金である企業債が 159,357,674 円（11.74%）減少したことによるものである。

剰余金は 2,484,425,547 円で前年度と比較すると 17,605,046 円（0.71%）増加している。

これは、資本剰余金である水道加入金 13,640,000 円（2.68%）と利益剰余金である当年度未処分利益剰余金 3,965,046 円（39.92%）が増加したことによるものである。

資本合計は 7,897,580,077 円で、前年度と比較すると 120,101,628 円（1.50%）減少している。

4 財務比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は 971.59%で、前年度の同比率に対し、772.90 ポイント下降している。これは、流動負債が 69.68%増加する一方、現金預金を中心に流動資産が 5.49%減少したことによるものである。

長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定資産対長期資本比率は、81.01%で、前年度の同比率に対し、1.82 ポイント上昇している。

これは、長期資本の 1.47%の減少に対し、固定資産が 0.79%増加したことによるものである。

5 資金運用状況

当年度における資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、減価償却費等の損益勘定留保資金、繰入資本金等であり、これに対し主な資金の運用は、構築物、機械及び装置の取得、企業債の償還等である。その差である正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少と未払金の増加に起因している。

資金運用表

9表

単位：円

資金の運用		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	214,080,757	繰入資本金	21,651,000
土 地	0	水道加入金	13,640,000
建 物	0	当年度未処分利益剰余金	13,898,752
構 築 物	209,160,257	減 価 償 却 費	191,411,211
機 械 及 び 装 置	4,920,500	資 産 減 耗 費	142,933
車 両 及 び 運 搬 具	0	過年度損益修正損(不納欠損)	667,960
工 具 及 び 器 具	0	正味運転資本の減少	170,286,281
建設仮勘定	28,326,000		
前年度未処分利益剰余金	9,933,706		
企業債償還金元金	159,357,674		
合 計	411,698,137	合 計	411,698,137

正味運転資本増減明細表

10表

単位：円

増	加	減	少
項目	金額	項目	金額
営業未収金の増加	4,737,288	預金の減少	103,787,810
その他未収金の増加	577,500	営業外未収金の減少	81
原材料の増加	152,600	営業未払金の増加	3,309,871
預り金の減少	424,520	その他未払金の増加	65,144,323
正味運転資本の減少	170,286,281	営業外未払金の増加	3,936,104
合 計	176,178,189	合 計	176,178,189

IV む す び

当年度の経営成績は、総収益 8 億 9,087 万円（前年度比 103.7%）に対し、総費用 8 億 8,691 万円（前年度比 100.0%）で、差し引き 397 万円の純利益となった。これは前年度に比較して、3,142 万円の増加であるが、給水量の回復、消費税還付による雑収益の発生、前年計上の主に震災関連による特別損益の急減、支払利息の減少等が主因である。

総収益では、給水収益の増加により営業収益で 7.7%増加、また営業外収益で 104.0%増加している。給水収益は前年度比で、家庭用が 7.5%、団体用が 0.4%、営業用が 17.5%、全体では 7.2%の増加である。

一方、総費用では、原水及び浄水費、総係費、減価償却費などの増加により、営業費用で 5.7%増加し、営業外費用で 8.3%減少している。

この結果、収益性の代表的指標である総収支比率は 100.4%となっている。

事業の概況であるが、震災の復旧に伴い、当年度の年間総有収水量については、前年度に比べ 3.7%増加して 321 万^m、また有収率も 2.8 ポイント上昇し 85.3%に改善されている。

ただ長期的に見ると、例えば平成 9～19 年において、給水人口の減少（△6.2%）及び年間総配水量の減少（△10.9%）を、長期にわたる有収率の改善（79%台→88%台）により、年間 350 万^m前後の総有収水量を長期安定的に維持してきたが、近年の総配水量及び人口減のすう勢から行くと、今後の有収率の短期改善を織り込んだとしても、水道事業における厳しい環境の到来が現実のものとなってきつつある。

次に財務分析としては、全体的に良好といえる。深刻な事態を示唆する指標もなく、前年度対比で懸念される大きな変化も生じていない。

ただ、固定資産構成比率が近年徐々に増加する傾向が見られ、さらに複数の

大型整備計画や膨大な水道管の維持管理を控えていることから、資本の固定化には十分に留意する必要がある。過去 15 年間における、給水人口 9.8%の減少、総有収水量 9.7%、総配水量 15.6%の減少に対し、固定資産使用効率（年間配水量/有形固定資産）はこの間で 1 万円当たり 1.3 m³（18.1%）減少して 5.8 m³に、配水管使用効率（年間配水量/導送配水管延長）は 1m 当たり 3.4 m³（20.6%）も減少して 13.0 m³となっており、これらの使用効率は全国平均の概ね半分である。

有形固定資産（土地を除く）減価償却累計率は 41.1%に達しているが、同時にこれは施設の老朽化も進んでいることを意味している。同上減価償却未済高は 63 億 5,966 万円である。

当市唯一の公営企業である水道事業所は、市民の生命・健康・生活を守ると同時に、全産業界の動脈としての役割を有しており、中断なき水の供給が使命である。

喫緊の課題として、老朽施設の修理・解体、新規諸施設の建設、平成 26 年度に予定されている新地方公営企業会計制度の導入、総延長 300 kmに近い水道管の維持管理、確実に訪れる給水人口及び消費水量の減少問題等が山積しており、また一企業でありながら、社会的、政治的、経済的、文化的要素を多々含む企業運営が要求されよう。場合によっては、自治体間の非常時供給体制の検討、広域水道行政の展開、小田浄水場の水関連歴史遺産（江尻排水ポンプ、高山翁の角田上水）化による市民啓蒙、コンパクト・シティー化への踏込み等といった長期的大局的な経営展望も必要となろう。

今後も、当事業所が過去積み上げてきた優れた経営力と斬新な構想力を元に、的確な経営が遂行されて行くことを期待するものである。

審查資料 省略